

令和7年度

粕屋町歳入歳出決算審査意見書

粕屋町一般会計
粕屋町国民健康保険特別会計
粕屋町後期高齢者医療保険特別会計
粕屋町介護保険特別会計

粕屋町監査委員

8 粕監発第 30 号
令和 8 年 8 月 27 日

粕屋町長 箱田 彰 様

粕屋町監査委員 柴 田 俊 一
粕屋町監査委員 本 田 芳 枝

令和 7 年度 粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和 7 年度粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び同法施行令第 166 条第 2 項の規定による書類について審査を終了したので、地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金に関する意見を併せ、別紙のとおり提出する。

令和7年度 粕屋町決算審査意見書

第一、審査の概要

1. 審査の対象

令和7年度 粕屋町一般会計

令和7年度 粕屋町国民健康保険特別会計

令和7年度 粕屋町後期高齢者医療特別会計

令和7年度 粕屋町介護保険特別会計

2. 審査の期間

令和8年7月9日～7月29日

3. 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

4. 審査の方法

町長より審査に付された令和7年度の決算書及び附属書類に基づき、決算書並びに関係諸帳簿の証書類について

(1) 決算の計数は正確であるか。

(2) 経理事務は関係法規に適合した処置がなされているか。

(3) 予算の執行が適正かつ効率的になされているか。

(4) 行政遂行に伴う歳出が「総合計画及び施政方針」に基づいて行われているか。

等に着眼して検査し、関係者の説明を聴き取るとともに、例月の出納検査の結果等を参考にして審査した。

第二、審査の結果

各会計の決算については、予算現額に対する収入済額又は支出済額及び関係帳票について内容を審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、その目的に沿って実行されており、事務事業についても所期の成果を収めているものと認められる。

各会計の実質収支の状況は第1表のとおりである。

第1表

各会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特 別 会 計				計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		
					保険事業勘定	介護サービス勘定	
歳 入 総 額		23,181,399	3,480,954	753,505	2,745,213	24,497	30,185,568
歳 出 総 額		22,483,851	3,359,666	715,092	2,647,956	24,497	29,231,062
歳 入 歳 出 差 引 額		697,547	121,288	38,412	97,256	0	954,503
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	145,503	0	0	0	0	145,503
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	145,503	0	0	0	0	145,503
実 質 収 支 額		552,044	121,288	38,412	97,256	0	809,000
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0

第三、決算の概要

決算の概要は、以下各年次の比較表を列記して詳述する。

一、粕屋町一般会計

1. 総 説

(1) 決算総括

歳入総額は23,181,399千円で前年度から1,276,544千円(5.8%)の増である。

町税は636,584千円、地方消費税交付金は100,822千円、国庫支出金は544,910千円、繰入金は362,139千円、町債は257,913千円の増であり、一方で地方特例交付金は242,917千円、繰越金は204,416千円の減となっている。

歳出総額は22,483,852千円で前年度から1,194,751千円(5.6%)の増である。

民生費は174,885千円、農林水産業費は174,208千円、土木費は732,825千円、消防費は585,222千円、公債費は101,663千円の増であり、総務費は115,631千円、教育費は318,232千円、諸支出金は101,619千円の減となっている。

本年度は、物価高騰の影響を受ける住民及び事業者に対する支援事業を実施したほか、高齢者や難聴者を対象とした補聴器購入補助を開始し、10月からは子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡充した。また、新たな地域公共交通としてAI オンデマンドバスを導入した。施設整備については、防災行政無線の更新、駕与丁公園バラ園の駐車場整備、個別施設計画に基づく学校施設の大規模改修工事を実施し、朝日団地建替工事ではA棟を供用開始したほか、仲原保育所の移転改修工事に着手するなど町の課題に対応した事業が実施されている。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、第2表「各年度の財政収支の状況」に示すとおりで、実質収支は552,044千円、実質単年度収支はマイナス53,735千円となった。

* 決算意見書の中で、表によっては決算額に相違があるが、地方財政状況調査上の決算と町の決算の違いによるため、その旨表の下に表示している。

第2表

各年度の財政収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基 金 積立金 (H)	繰 上 償還金 (I)	基 金 取り崩し額 (J)	実質単年度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)
3	20,353,786	19,413,232	940,553	63,903	876,650	547,202	329,448	934,869	0	528,963	735,354
4	22,362,931	21,540,799	822,131	152,147	669,984	876,650	△206,666	791,518	0	788,045	△203,193
5	22,325,562	21,505,663	819,900	31,952	787,948	669,984	117,964	891,659	0	877,160	132,463
6	21,904,856	21,289,100	615,756	3,073	612,683	787,948	△175,265	702,427	0	628,333	△101,171
7	23,181,399	22,483,851	697,547	145,503	552,044	612,683	△60,639	1,028,199	0	1,021,295	△53,735

形式収支が整合しない箇所は、端数整理によって生じたものである。

(H) 及び (J) は、財政調整基金の積立金及び取り崩し額を表す。

第3表

歳計現金残高と一時借入金月末残高

(単位：円)

月	収 入 済 額	支 出 済 額	歳計現金月末残高	一時借入金月末残高
4 月	731,974,946	1,083,806,171	△351,831,225	0
5 月	1,694,724,707	1,640,920,452	△298,026,970	0
6 月	3,425,128,080	2,149,814,052	977,287,058	0
7 月	1,535,091,256	1,429,820,712	1,082,557,602	0
8 月	1,701,422,419	1,938,037,080	845,942,941	0
9 月	2,115,102,473	2,585,463,521	375,581,893	0
10 月	1,217,462,438	2,079,173,669	△486,129,338	0
11 月	2,293,142,573	1,879,057,789	△72,044,554	0
12 月	2,909,998,307	2,660,350,992	177,602,761	0
1 月	1,633,045,701	2,192,222,544	△381,574,082	0
2 月	1,455,566,619	1,720,069,109	△646,076,572	0
3 月	7,031,023,493	5,012,381,139	1,372,565,782	0
4 月	672,317,375	1,528,501,781	516,381,376	0
5 月	1,769,570,263	1,331,446,263	954,505,376	0
計	30,185,570,650	29,231,065,274	954,505,376	0

(3) 決算の特徴

本年度の決算の特徴は、次のとおりである。

ア、自主財源と依存財源については、第4表「自主財源・依存財源別比較表」に示すとおりである。

一般的には財政運営の自主性向上の見地から自主財源が高いほど望ましく、行政活動の自主性・安定性を確保するための尺度となるため自主財源の確保に努めるべきである。

決算額に対する自主財源の割合は52.3%、依存財源の割合は47.7%となっている。自主財源は、繰越金が減少したものの町税や繰入金の増加により605,042千円の増となった。依存財源は、地方特例交付金が減少したものの地方消費税交付金や国庫支出金、町債の増加により671,501千円の増となった。自主財源、依存財源ともに増加したものの、自主財源の増加率が依存財源の増加率を下回ったため、自主財源の割合は前年度より0.3ポイント下がっている。

イ、一般財源と特定財源については、第5表「一般財源・特定財源別比較表」に示すとおりである。

町がどのような経費にも充当できる一般財源と、使途が特定される特定財源に歳入を分類することは行財政運営の自主性を見る上で重要である。

決算額に対する一般財源の割合は49.6%、特定財源の割合は50.4%となっている。一般財源は、町税や地方消費税交付金の増加により487,776千円の増となった。特定財源は、国庫支出金や町債の増加により788,767千円の増となった。一般財源、特定財源ともに増加したものの、一般財源の増加率が特定財源の増加率を下回ったため、一般財源の割合は0.7ポイント下がっている。

ウ、経常的収入と臨時的収入については、第6表「経常的収入・臨時的収入別比較表」に示すとおりである。

決算額に対する経常的収入の割合は73.9%、臨時的収入の割合は26.1%となっている。経常的収入、臨時的収入ともに増加したものの、経常的収入の増加率が臨時的収入の増加率を上回ったため、経常的収入の割合が0.8ポイント上がっている。

エ、性質別歳出については、第7表「性質別歳出比較表」に示すとおりである。

消費的経費は、児童手当の制度改正、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施などにより扶助費が231,026千円(3.9%)の増、給与改定などにより人件費が220,892千円(8.6%)の増となったため、消費的経費総額は前年度から688,250千円(4.7%)増加している。投資的経費については、防災行政無線更新工事や朝日団地建替工事などの実施により普通建設事業費が増加したため、投資的経費総額では524,213千円(21.6%)の増加となっている。

第4表

自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円)

年度及び割合 項 目		本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	町 税	8,165,961	35.2	7,529,377	34.4	636,584	8.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	243,894	1.1	246,088	1.1	△2,194	△0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	338,995	1.5	332,029	1.5	6,966	2.1
	財 産 収 入	44,885	0.2	65,565	0.3	△20,680	△31.5
	寄 附 金	651,367	2.8	725,074	3.3	△73,707	△10.2
	繰 入 金	1,612,041	7.0	1,249,903	5.7	362,138	29.0
	繰 越 金	615,756	2.7	820,172	3.7	△204,416	△24.9
	諸 収 入	457,048	2.0	556,697	2.5	△99,649	△17.9
	小 計	12,129,947	52.3	11,524,905	52.6	605,042	5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	107,750	0.5	106,307	0.5	1,443	1.4
	利 子 割 交 付 金	12,308	0.1	2,623	0.0	9,685	369.2
	配 当 割 交 付 金	54,111	0.2	54,285	0.2	△174	△0.3
	株式等譲渡所得割交付金	91,509	0.4	76,439	0.3	15,070	19.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,362,461	5.9	1,261,639	5.8	100,822	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,425	0.1	19,890	0.1	535	2.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	149,199	0.6	149,355	0.7	△156	△0.1
	地 方 特 例 交 付 金	53,026	0.2	295,943	1.4	△242,917	△82.1
	地 方 交 付 税	1,484,325	6.4	1,477,854	6.7	6,471	0.4
	交通安全対策特別交付金	8,922	0.0	9,448	0.0	△526	△5.6
	国 庫 支 出 金	4,329,572	18.7	3,784,662	17.3	544,910	14.4
	県 支 出 金	1,844,244	8.0	1,865,819	8.5	△21,575	△1.2
	町 債	1,533,600	6.6	1,275,687	5.8	257,913	20.2
	小 計	11,051,452	47.7	10,379,951	47.4	671,501	6.5
合 計		23,181,399	100.0	21,904,856	100.0	1,276,543	5.8

地方財政状況調査上の決算による。

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

第5表

一般財源・特定財源別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (%) (C)／(B)
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	11,501,075	49.6	11,013,299	50.3	487,776	4.4
特 定 財 源	11,680,324	50.4	10,891,557	49.7	788,767	7.2
計	23,181,399	100.0	21,904,856	100.0	1,276,543	5.8

地方財政状況調査上の決算による。

(注) 一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいい、特定財源とは、財源の使途が特定されているものをいう。

第6表

経常的收入・臨時的収入別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (%) (C)／(B)
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)		
経 常 的 収 入	17,119,713	73.9	16,002,872	73.1	1,116,841	7.0
臨 時 的 収 入	6,061,686	26.1	5,901,984	26.9	159,702	2.7
計	23,181,399	100.0	21,904,856	100.0	1,276,543	5.8

地方財政状況調査上の決算による。

(注) 経常的收入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的かつ、安定的に確保できる見込みの収入をいい、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。

第7表
性質別歳出比較表

(単位：千円)

区 別			本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (%) (C) / (B)
			決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
消費的経費	人 件 費		2,780,689	12.4	2,559,797	12.0	220,892	8.6
	物 件 費		3,813,636	17.0	3,712,844	17.4	100,792	2.7
	維 持 補 修 費		181,900	0.8	152,494	0.7	29,406	19.3
	扶 助 費		6,172,648	27.5	5,941,622	27.9	231,026	3.9
	補 助 費 等		2,513,599	11.2	2,407,465	11.3	106,134	4.4
	小 計		15,462,472	68.8	14,774,222	69.4	688,250	4.7
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業 費	667,213	3.0	649,723	3.1	17,490	2.7
		単 独 事 業 費	2,283,534	10.2	1,776,811	8.3	506,723	28.5
		計	2,950,747	13.1	2,426,534	11.4	524,213	21.6
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		2,950,747	13.1	2,426,534	11.4	524,213	21.6
その他の経費	公 債 費		1,344,268	6.0	1,242,605	5.8	101,663	8.2
	積 立 金		1,421,590	6.3	1,523,209	7.2	△101,619	△6.7
	投資及び出資金・貸付金		43,846	0.2	50,422	0.2	△6,576	△13.0
	繰 出 金		1,260,929	5.6	1,272,108	6.0	△11,179	△0.9
	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		4,070,633	18.1	4,088,344	19.2	△17,711	△0.4
合 計			22,483,852	100.0	21,289,100	100.0	1,194,752	5.6

地方財政状況調査上の決算による。

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

オ、経常収支比率は、第8表「経常収支比率の状況」に示すとおりで、財政構造が弾力性を持っているかを測定する数値である。一般的には経常的経費が少ないことは望ましいが、その削減に当たっては住民サービスの低下とならない方法で行うべきである。令和7年度は92.8%で前年度から0.7ポイント上がっている。経常一般財源等の伸びに対し、経常的経費の伸びが大きかったことが要因である。

第8表

経常収支比率の状況

(単位：%)

年 度	3	4	5	6	7
経 常 収 支 比 率	85.1	87.9	89.2	92.1	92.8

カ、標準的な行政活動を行うために必要な財政力の強弱を示す財政力指数は、第9表「財政力指数の状況」に示すとおりである。指数が「1」に近い程財政力が強いとされ「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であり余裕財源を保有していることになる。令和7年度は0.85で前年度と同じ数値となり、福岡県平均等と比較して良好な値を示している。

第9表

財政力指数の状況

年 度	3	4	5	6	7
財 政 力 指 数	0.88	0.86	0.85	0.85	0.85

財政力指数は、過去3か年間の平均指数。

キ、実質公債費比率は、第10表「実質公債費比率の状況」に示すとおりである。

実質公債費比率は、財政規模に対する地方債の返済額の大きさを示し、この比率が18%を超えると起債に許可が必要となる。近年は減少傾向にあり、令和7年度は7.9%で前年度と同じ比率となった。

なお、町債残高は令和7年度末で13,981,857千円であり、前年度から247,773千円の増となっている。

第10表

実質公債費比率の状況

(単位：%)

年 度	3	4	5	6	7
実 質 公 債 費 比 率	8.8	8.1	7.9	7.9	7.9

実質公債費比率は、過去3か年間の平均指数。 令和7年度は速報値です。

ク、将来負担比率は、第11表「将来負担比率の状況」に示すとおりである。

将来負担比率は、財政規模に対する地方債などの負債の大きさを示し、令和7年度は前年度に引き続き、将来負担額が充当可能財源等を下回ったため算定されず、健全な値を示している。

第11表

将来負担比率の状況

(単位：%)

年 度	3	4	5	6	7
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—

将来負担比率は、算定されない場合「—」と表示。 令和7年度は速報値です。

（４）財政運営の状況

健全化判断比率について、実質公債費比率は前年度と変わらず、将来負担比率は前年度に引き続き算定されないこととなった。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全性は確保されている。その他の財政指標について、財政力指数は福岡県平均や福岡県内類似団体平均と比較して大きく上回っており、良好な値となっている。しかし、経常収支比率は90%を超えており、財政の柔軟性に欠ける状況が続いている。

町債残高については、防災行政無線更新工事、朝日団地建替工事や学校施設の大規模改修工事など公共施設整備事業が行われたことにより、前年度から増加している。現時点において令和9年度辺りに町債残高、令和13年度辺りに公債費がピークになると見込まれており、今後厳しい財政運営となることが想定される。よって、各指標の数値を注視しながら町債の発行を適正に管理し、健全性の維持に努める必要がある。

また、ふるさとづくり寄附金については、大幅な減少が見込まれることから、健全な財政運営を図るため、歳入状況を勘案した計画的な事業の執行に努めていただきたい。

（５）重点施策について

令和7年度は第5次粕屋町総合計画の計画期間である10年間の最終年にあたり、すべての事務事業については、この総合計画に紐付けて進められている。本計画に掲げる町の将来像「心かよいあう スマイルシティかすや」の実現に向け、「つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち」「都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち」「誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち」「健全で持続可能な行政経営をめざすまち」の4つを基本目標とし、駕与丁公園の長寿命化工事や公園トイレ改修工事、朝日団地建替工事など継続して実施されている事業のほか、防災行政無線更新工事、駕与丁公園バラ園駐車場整備工事、公共施設等個別施設計画に基づく学校施設の大規模改修工事などのインフラ整備に加え、AI オンデマンドバスの導入、子ども医療費助成制度の拡充、シティプロモーション事業など、各重点事業が実施されている。

第 1 2 表

款別不用額・流用額・予備費充用額

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 流 用 額	予 備 費 充 用 額
1 議 会 費	138,139,000	136,117,331	0	2,021,669	0	0
2 総 務 費	2,369,245,000	2,233,614,664	40,828,000	94,802,336	2,349,000	7,272,000
3 民 生 費	8,800,355,000	8,496,144,934	10,510,000	293,700,066	1,261,000	0
4 衛 生 費	1,771,349,000	1,725,008,902	0	46,340,098	236,000	0
6 農林水産業費	375,109,000	307,668,140	63,000,000	4,440,860	5,528,000	0
7 商 工 費	414,175,000	88,258,825	320,568,000	5,348,175	91,000	0
8 土 木 費	2,317,726,000	2,213,679,454	27,139,000	76,907,546	24,519,000	1,767,000
9 消 防 費	1,215,959,000	1,154,300,844	0	61,658,156	120,000	0
10 教 育 費	4,193,601,000	3,363,200,604	664,102,000	166,298,396	6,373,000	3,419,000
11 災 害 復 旧 費	15,000	0	0	15,000	0	0
12 公 債 費	1,344,308,000	1,344,267,907	0	40,093	0	0
13 諸 支 出 金	1,427,663,000	1,421,590,221	0	6,072,779	0	0
14 予 備 費	27,542,000	0	0	27,542,000	0	0
歳 出 合 計	24,395,186,000	22,483,851,826	1,126,147,000	785,187,174	40,477,000	12,458,000

第 13 表

町税徴収実績表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	予算に対する 調 定 割 合 (B)／(A)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	調定に対する 収 入 割 合	
								本年度 (C)／(B)	前年度
町 民 税	個 人	3,052,930,000	3,118,387,418	% 102.1	3,069,923,581	2,091,208	46,372,629	% 98.4	% 98.5
	法 人	700,810,000	736,238,635	105.1	733,108,295	50,000	3,080,340	99.6	99.5
	計	3,753,740,000	3,854,626,053	102.7	3,803,031,876	2,141,208	49,452,969	98.7	98.7
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,798,120,000	3,842,670,734	101.2	3,834,408,665	863,800	7,398,269	99.8	99.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 納 付 金	20,742,000	20,742,200	100.0	20,742,200	0	0	100.0	100.0
	計	3,818,862,000	3,863,412,934	101.2	3,855,150,865	863,800	7,398,269	99.8	99.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	14,400,000	14,590,400	101.3	14,590,400	0	0	100.0	100.0
	種 別 割	140,310,000	141,589,551	100.9	139,797,890	108,000	1,683,661	98.7	98.8
	計	154,710,000	156,179,951	101.0	154,388,290	108,000	1,683,661	98.9	98.9
町 た ば こ 税		360,000,000	353,389,653	98.2	353,389,653	0	0	100.0	100.0
合 計		8,087,312,000	8,227,608,591	101.7	8,165,960,684	3,113,008	58,534,899	99.3	99.3

第 1 4 表

出資証券の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県農業信用基金協会出資証券	990	0	990
福岡県畜産協会運営基盤強化基金証券	50	0	50
福岡県信用保証協会出捐金証券	2,850	0	2,850
粕屋町土地開発公社出資証券	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資証券	4,200	0	4,200
計	13,090	0	13,090

第 1 5 表

車両の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消 防 自 動 車	14	0	14
普 通 (貨 物) 自 動 車	0	6	6
軽 (貨 物) 自 動 車	4	0	4
乗 用 自 動 車 (マ イ ク ロ バ ス)	0	0	0
特 殊 自 動 車 (パ ト ロ ー ル)	1	0	1
消 防 指 令 車	1	0	1
計	20	6	26

第16表
基金の状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公共施設整備基金	預金	1,721,392	5,608	1,727,000
減債基金	〃	1,050,593	△15,591	1,035,002
財政調整基金	〃	1,508,029	6,903	1,514,932
	有価証券	499,418	0	499,418
	【小計】	2,007,447	6,903	2,014,350
青少年健全育成交流基金	預金	3,206	△3,206	0
地域福祉基金	〃	76,417	235	76,652
ふるさと・水と土保全基金	〃	43,139	△301	42,838
井堰管理基金	〃	49,150	△24,605	24,545
扇上堰用水施設維持管理基金	〃	357,578	△105,172	252,406
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	〃	1,527	△524	1,003
ふるさとづくり基金	〃	374,547	△59,331	315,216
ジュニア活動応援基金	〃	3,022	9	3,031
森林環境譲与税基金	〃	4,669	6,193	10,862
合 計		5,692,687	△189,782	5,502,905

第 17 表

財政調整基金積立金の状況

(単位：千円)

年 度	3	4	5	6	7
積 立 金 額	1,915,380	1,918,854	1,933,352	2,007,447	2,014,350

2. 各 説

(1) 歳 入

歳入は、第 18 表「歳入の状況」のとおりである。

歳入合計額は 23,181,399 千円であり、前年度から 1,276,544 千円 (5.8%) 増加している。

歳入の増加額が大きいのは、町税 636,584 千円 (8.5%)、国庫支出金 544,910 千円 (14.4%)、繰入金 362,139 千円 (29.0%)、町債 257,913 千円 (20.2%)、地方消費税交付金 100,822 千円 (8.0%) であり、減少額が大きいのは、地方特例交付金 242,917 千円 (82.1%)、繰越金 204,416 千円 (24.9%) である。

なお、歳入の審査に当たっては、次の点に留意した。

- 1) 予算現額に対し調定額が著しく増減していないか。
- 2) 各種収入が予算どおりになっているか、調定額に対する収入未済額が多くないか。
- 3) 補助金等の財源が予定どおり確保できているか。
- 4) 町債が予算に計上したとおりに借入れされているか。
- 5) 未納・滞納の整理が適切に実施されているか。

第18表
歳入の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (%) (C)／(B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 町 税	8,165,960,684	35.2	7,529,376,841	34.4	636,583,843	8.5
2 地 方 譲 与 税	107,750,000	0.5	106,307,000	0.5	1,443,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	12,308,000	0.1	2,623,000	0.0	9,685,000	369.2
4 配 当 割 交 付 金	54,111,000	0.2	54,285,000	0.2	△174,000	△0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	91,509,000	0.4	76,439,000	0.3	15,070,000	19.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	149,199,000	0.6	149,355,000	0.7	△156,000	△0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,362,461,000	5.9	1,261,639,000	5.8	100,822,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,425,000	0.1	19,890,000	0.1	535,000	2.7
9 地 方 特 例 交 付 金	53,026,000	0.2	295,943,000	1.4	△242,917,000	△82.1
10 地 方 交 付 税	1,484,325,000	6.4	1,477,854,000	6.7	6,471,000	0.4
11 交通安全対策特別交付金	8,922,000	0.0	9,448,000	0.0	△526,000	△5.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	245,818,470	1.1	251,618,923	1.1	△5,800,453	△2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	293,048,028	1.3	285,165,991	1.3	7,882,037	2.8
14 国 庫 支 出 金	4,329,571,944	18.7	3,784,662,041	17.3	544,909,903	14.4
15 県 支 出 金	1,844,243,702	8.0	1,865,819,332	8.5	△21,575,630	△1.2
16 財 産 収 入	44,885,577	0.2	65,565,043	0.3	△20,679,466	△31.5
17 寄 附 金	651,367,148	2.8	725,074,417	3.3	△73,707,269	△10.2
18 繰 入 金	1,612,041,115	7.0	1,249,902,557	5.7	362,138,558	29.0
19 繰 越 金	615,755,375	2.7	820,171,405	3.7	△204,416,030	△24.9
20 諸 収 入	501,071,352	2.2	598,029,257	2.7	△96,957,905	△16.2
21 町 債	1,533,600,000	6.6	1,275,687,000	5.8	257,913,000	20.2
歳 入 合 計	23,181,399,395	100.0	21,904,855,807	100.0	1,276,543,588	5.8

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

第 19 表

現年課税及び滞納繰越別収入状況比較表

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調定額に対する収入率 (B) / (A) (%)				
			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現 年 度 分	8,174,914,436	8,148,164,795	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8
滞納繰越分	52,694,155	17,795,889	33.8	37.2	33.7	33.5	59.7
計	8,227,608,591	8,165,960,684	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3

第 20 表

町税収入状況比較表

(単位：円)

区 分	本 年 度 (A)			前 年 度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	調 定 額	収入済額	収入率 (%)
町 民 税	3,854,626,053	3,803,031,876	98.7	3,470,069,343	3,425,232,877	98.7	384,556,710	377,798,999	0.0
固定資産税	3,842,670,734	3,834,408,665	99.8	3,580,629,568	3,571,479,134	99.7	262,041,166	262,929,531	0.1
軽自動車税 (環境性能割)	14,590,400	14,590,400	100.0	15,481,700	15,481,700	100.0	△891,300	△891,300	0.0
軽自動車税 (種別割)	141,589,551	139,797,890	98.7	139,103,757	137,461,606	98.8	2,485,794	2,336,284	△0.1
町たばこ税	353,389,653	353,389,653	100.0	359,483,224	359,483,224	100.0	△6,093,571	△6,093,571	0.0
合 計	8,206,866,391	8,145,218,484	99.2	7,564,767,592	7,509,138,541	99.3	642,098,799	636,079,943	△0.1

(2) 歳 出

歳出については、第7表「性質別歳出比較表」及び第21表「歳出の状況」のとおりである。

歳出合計額は22,483,852千円であり、前年度から1,194,751千円(5.6%)増加している。

前年度より歳出の増加額が大きいのは、土木費732,825千円(49.5%)、消防費585,222千円(102.8%)、民生費174,885千円(2.1%)、農林水産業費174,208千円(130.5%)、公債費101,663千円(8.2%)であり、減少しているのは、教育費318,232千円(8.6%)、総務費115,631千円(4.9%)、諸支出金101,619千円(6.7%)である。

性質別にみると、普通建設事業費が524,213千円(21.6%)、扶助費が231,026千円(3.9%)、人件費が220,892千円(8.6%)、補助費等が106,134千円(4.4%)、公債費が101,663千円(8.2%)、物件費が100,792千円(2.7%)の増となっている。また、積立金が101,619千円(6.7%)の減となっている。

なお、歳出の審査にあたっては、次の点に留意して関係証書と照合し、所管課長及び担当者から説明を聞き検討を加えた。

ア、予算が、その目的に合致するように執行されたかどうか。

イ、不当な支出がされなかったかどうか。

ウ、執行が効率的にされたかどうか。

エ、係数は正確か、関係帳簿、関係証書と一致しているか。

オ、行政遂行に伴う歳出が、「総合計画及び施政方針」に基づいて行われているか。

第21表
歳出の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)	執行率 (対予算) (%)	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)			本 年 度	前 年 度
1 議 会 費	136,117,331	0.6	139,767,405	0.7	△3,650,074	△2.6	98.5	97.9
2 総 務 費	2,233,614,664	9.9	2,349,245,851	11.0	△115,631,187	△4.9	94.3	96.3
3 民 生 費	8,496,144,934	37.8	8,321,260,291	39.1	174,884,643	2.1	96.5	95.8
4 衛 生 費	1,725,008,902	7.7	1,782,616,081	8.4	△57,607,179	△3.2	97.4	96.6
6 農 林 水 産 業 費	307,668,140	1.4	133,460,526	0.6	174,207,614	130.5	82.0	62.3
7 商 工 費	88,258,825	0.4	65,570,100	0.3	22,688,725	34.6	21.3	94.2
8 土 木 費	2,213,679,454	9.8	1,480,854,725	7.0	732,824,729	49.5	95.5	84.0
9 消 防 費	1,154,300,844	5.1	569,078,852	2.7	585,221,992	102.8	94.9	98.6
10 教 育 費	3,363,200,604	15.0	3,681,432,261	17.3	△318,231,657	△8.6	80.2	96.0
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—	—	—
12 公 債 費	1,344,267,907	6.0	1,242,605,081	5.8	101,662,826	8.2	100.0	100.0
13 諸 支 出 金	1,421,590,221	6.3	1,523,209,259	7.2	△101,619,038	△6.7	99.6	99.7
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
歳 出 合 計	22,483,851,826	100.0	21,289,100,432	100.0	1,194,751,394	5.6	92.2	95.2

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

二、特 別 会 計

（１）粕屋町国民健康保険特別会計

決算の概要

（歳 入）

款別の歳入の状況は別表（２）のとおりで、歳入合計は3,480,955千円で前年度より60,707千円（1.8％）増加している。これは、令和7年度は税率を据え置いたことで前年同程度の調定額となり、税収としても前年同規模となったこと。更には、令和6年度決算からの繰越金が84,452千円あったことの影響が大きいと言える。

令和3年度からの保険税の収納状況は別表（３）のとおりである。現年度分の収納率は95.88％と前年度より0.55ポイント減少しており、ここ数年は現年収納率の低下が見られる。しかしながら、近隣市町村と比較した場合には高い収納率を維持していることから、収納課が実施するファイナンシャルプランナーによる相談事業や滞納処分の強化、また、相互間の情報共有など、今後も引き続き収納課と連携して収納対策に取り組み、現年収納率の維持、向上に努められたい。

（歳 出）

款別の歳出の状況は別表（４）のとおりで、歳出合計は3,359,667千円で前年度より23,871千円（0.7％）増加している。これは、県へ納める事業費納付金の減少と、赤字が解消したことで前年度繰上充用金を利用する必要がなくなったことにより一部で歳出が大きく減少しているが、それ以上に医療の高度化や物価高騰の影響による保険給付費の増大と、令和6年度実績報告に基づく県への返還金が多いことが、歳出増加の要因である。

被保険者数は別表（５）のとおりで、減少傾向にある中、医療技術の進歩や世界情勢の影響による物価高騰はまだまだ続くことが予想され、今後も医療費が増大することが見込まれる。そのため、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率向上への取組み、さらには医療費を圧迫する糖尿病腎症等の重症化予防の取組みに継続して力を入れていくとともに、ジェネリック医薬品の普及促進など、医療費適正化を推進することで支出の抑制に努められたい。

決算としては121,288千円の黒字であるが、国、県が進める保険料水準の統一に向け、今後も保険税率の適正な設定等、国保財政の安定化を願う。

別表（１） 国民健康保険特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)－(B)=(C)		
3	3,482,836	3,603,120	△120,284	0	△120,284
4	3,559,110	3,587,237	△28,127	0	△28,127
5	3,698,533	3,710,702	△12,169	0	△12,169
6	3,420,248	3,335,796	84,452	84,452	84,452
7	3,480,955	3,359,667	121,288	121,288	121,288

※歳入歳出差引額が整合しないのは、端数整理によって生じたものである。

別表（２） 歳入（国民健康保険特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減		収 入 率 (対 予 算)	
	本年度 (A)	前年度 (B)	額(A)－(B)=(C)	率(C)／(B) (%)	本年度 (%)	前年度 (%)
1 国民健康保険税	832,525,061	834,036,228	△1,511,167	△0.2	99.7	99.8
2 使用料及び手数料	3,100	4,800	△1,700	△35.4	310.0	480.0
3 国 庫 支 出 金	6,984,000	3,018,000	3,966,000	131.4	100.0	81.5
4 県 支 出 金	2,248,587,000	2,263,670,000	△15,083,000	△0.7	93.3	88.4
5 繰 入 金	303,630,411	301,840,006	1,790,405	0.6	100.0	99.1
6 繰 越 金	84,451,823	0	84,451,823	-	100.0	0.0
7 諸 収 入	4,773,390	17,679,255	△12,905,865	△73.0	79.5	60.4
歳 入 合 計	3,480,954,785	3,420,248,289	60,706,496	1.8	95.5	91.6

別表（３） 国民健康保険税の収納状況

① 現年度分

(単位：千円)

区 分 年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率 (%)
3	794,505	772,678	97.25
4	850,158	820,712	96.54
5	801,004	776,623	96.96
6	840,754	810,719	96.43
7	841,196	806,575	95.88

② 滞納繰越分

(単位：千円)

区 分 年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率 (%)
3	133,753	41,875	31.31
4	96,486	24,635	25.53
5	86,725	24,276	27.99
6	80,778	23,317	28.87
7	83,986	25,951	30.90

別表（４） 歳出（国民健康保険特別会計決算の状況）

（単位：円）

項 目	決 算 額		増 減		執 行 率（対 予 算）	
	本年度（A）	前年度（B）	額(A)－(B)=(C)	率(C)／(B) (%)	本年度 (%)	前年度 (%)
1 総 務 費	55,472,056	49,431,654	6,040,402	12.2	97.2	97.8
2 保 険 給 付 費	2,170,837,946	2,136,631,219	34,206,727	1.6	91.9	93.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,035,249,119	1,063,422,243	△28,173,124	△2.6	100.0	100.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-	0.0	0.0
5 保 険 事 業 費	28,889,644	27,667,095	1,222,549	4.4	91.7	90.8
6 諸 支 出 金	69,217,842	46,474,853	22,742,989	48.9	98.8	99.3
7 前年度繰上充用金	0	12,169,402	△12,169,402	△100.0	0.0	100.0
8 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,359,666,607	3,335,796,466	23,870,141	0.7	92.1	89.3

別表（５） 国民健康保険事業状況

年 度	被保険者数及び世帯数		診 療 件 数 及 び 費 用 額 等				保 険 税		
	被保険者数 (年間平均) 人	世 帯 数 (年間平均) 世帯	件 数 件	費 用 額 円	1人当り 費 用 額 円	1世帯当り 費 用 額 円	調 定 額 千円	1人当り 調 定 額 円	1世帯当り 調 定 額 円
3	7,245	4,579	114,196	2,713,557,084	374,542	592,609	794,505	109,663	173,511
4	7,024	4,522	115,976	2,696,654,434	383,920	596,341	850,158	121,036	188,005
5	6,652	4,368	113,975	2,879,542,268	432,883	659,236	801,004	120,415	183,380
6	6,368	4,233	109,727	2,504,567,488	393,305	591,677	840,754	132,028	198,619
7	6,116	4,124	103,834	2,556,908,878	418,069	620,007	841,196	137,540	203,976

（２）粕屋町後期高齢者医療特別会計

（趣 旨）

高齢者の医療費が増大しているなか、医療保険を支える現役世代の人口は減少しつつあり、その負担が増え続けている。

そこで高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、75 歳以上の高齢者の方々の心身の特性に応じた医療を提供するとともに、将来にわたって国民皆保険を堅持するため、その医療費を国民全体で支える制度として、平成 20（2008）年に創設された。

なお、運営については、福岡県後期高齢者医療広域連合で実施され、保険料は 2 年間固定で、令和 6 年度に改正されており、内訳は、均等割 60,004 円、所得割 11.83%、限度額は 800,000 円となっている。

（歳 入）

款別の歳入状況は、別表（３）のとおりで歳入合計 753,505 千円となっており、内訳は主に後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料については別表（２）のとおり、特別徴収と普通徴収に分かれており、特別徴収の実質収納率は 100%であるのに対して、普通徴収の収納率は現年分・滞納分併せて 99.66%、令和 7 年度の収入未済額は 959 千円と、収入未済額が昨年度よりも減額している。団塊の世代の加入後も、被保険者人口の増加により、保険料調定額が年々増額しているため引き続き収納率の向上に努められたい。

（歳 出）

款別の歳出状況は、別表（４）のとおり総務費と広域連合納付金及び諸支出金で歳出合計は、715,093 千円となっている。

収支は、歳入額 753,505 千円に対して歳出額 715,093 千円となっており、歳入歳出差引額 38,413 千円となっている。この実質収支は、次年度広域連合に納付する出納整理期間中における後期高齢者医療保険料である。

別表（１） 後期高齢者医療特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)-(B)=(C)		
3	563,185	537,398	25,787	0	25,787
4	595,393	566,365	29,028	0	29,028
5	631,495	599,850	31,645	0	31,645
6	709,780	673,825	35,955	0	35,955
7	753,505	715,093	38,413	0	38,413

歳入歳出差引額が整合しないのは、端数処理によって生じたものである。

別表（２） 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	備考
1 項 後期高齢者医療保険料	559,394,000	577,756,170	576,797,360	0	958,810	99.83	
1 目 特別徴収保険料	199,000,000	204,239,360	204,519,100	0	△279,740	100.13	
1 節 現年度分	199,000,000	204,239,360	204,519,100	0	△279,740	100.13	還付未済額 279,740
2 目 普通徴収保険料	360,394,000	373,516,810	372,278,260	0	1,238,550	99.66	
1 節 現年度分	360,000,000	372,017,440	370,995,390	0	1,022,050	99.72	
2 節 滞納繰越分	394,000	1,499,370	1,282,870	0	216,500	85.56	

別表（３） 歳入（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額	増 減 率	摘 要
	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) (%)	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	576,797,360	537,306,880	39,490,480	7.3	
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	
3 繰 入 金	135,715,348	138,092,790	△2,377,442	△17.2	
4 繰 越 金	35,954,743	31,644,983	4,309,760	13.6	
5 諸 収 入	1,957,790	2,735,337	△777,547	△28.4	
6 国 庫 支 出 金	3,080,000	0	3,080,000	0	
歳 入 合 計	753,505,241	709,779,990	43,725,251	6.1	

別表（４） 歳出（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額	増 減 率	摘 要
	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) (%)	
1 総 務 費	19,585,734	19,834,350	△248,616	△12.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	693,562,479	651,275,340	42,287,139	64.9	
3 諸 支 出 金	1,944,355	2,715,557	△771,202	△28.3	
4 予 備 費	0	0	0	0	
歳 出 合 計	715,092,568	673,825,247	41,267,321	6.1	

（３）粕屋町介護保険特別会計

介護保険制度の目的は、高齢者の自立支援と尊厳の保持の下、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを作ることであり、平成１２年４月の制度開始以来、高齢化を含む社会情勢の変化に合わせた改正が３年に一度の頻度で行われている。なお、介護給付費の財源としては保険料と公費が２分の１ずつ賄うことになっている。

（保険事業勘定）

保険事業勘定の歳入合計は 2,745,214 千円であり、主な内訳は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金である。

保険事業勘定の歳出合計は 2,647,957 千円であり、89.3%を占める保険給付費は 2,365,681 千円であった。前年度保険給付費は 2,406,571 千円であったため、1.70%の減額となった。健全な保険財政の運営と介護保険料の上昇を抑えるために、今後も介護給付の適正化と介護予防の充実が望まれる。

（介護サービス勘定）

介護サービス勘定は、介護予防サービス計画を作成する事業を運営するための会計であり、歳入合計は 24,497 千円であった。内訳はサービス収入、保険事業勘定からの繰入金、前年度からの繰越金である。

歳出合計は 24,497 千円であり、予算現額が 29,527 千円であったため、予算執行率は 82.97%である。

別表（１） 保険事業勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1 保 険 料	626,681,000	633,010,262	166,750	630,307,338	2,536,174	
3 国 庫 支 出 金	544,865,000	565,439,853	0	565,439,853	0	
4 支 払 基 金 交 付 金	697,178,000	672,402,000	0	672,402,000	0	
5 県 支 出 金	382,919,000	366,957,518	0	366,957,518	0	
6 財 産 収 入	1,277,000	1,276,176	0	1,276,176	0	
7 繰 入 金	467,494,000	439,963,989	0	439,963,989	0	
8 繰 越 金	62,641,000	62,641,437	0	62,641,437	0	
9 諸 収 入	6,220,000	6,225,596	0	6,225,596	0	
歳 入 合 計	2,789,275,000	2,747,916,831	166,750	2,745,213,907	2,536,174	

別表（２） 保険事業勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1 総 務 費	78,573,000	75,016,162	0	3,556,838	
2 保 険 給 付 費	2,491,124,000	2,365,680,687	0	125,443,313	
3 施 設 整 備 費	2,000	0	0	2,000	
4 諸 支 出 金	75,433,000	70,290,364	0	5,142,636	
5 地域支援事業費	143,142,000	136,969,738	0	6,172,262	
6 前年度繰上充用金	1,000	0	0	1,000	
7 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	
歳 出 合 計	2,789,275,000	2,647,956,951	0	141,318,049	

別表（３） 介護サービス勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1 サービス収入	16,503,000	16,411,275	0	16,411,275	0	
2 繰 入 金	10,512,000	5,574,963	0	5,574,963	0	
3 繰 越 金	2,512,000	2,511,084	0	2,511,084	0	
歳 入 合 計	29,527,000	24,497,322	0	24,497,322	0	

別表（４） 介護サービス勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1 総 務 費	24,180,000	22,971,285	0	1,208,715	
2 サービス事業費	2,835,000	1,526,037	0	1,308,963	
3 諸 支 出 金	2,512,000	0	0	2,512,000	
歳 出 合 計	29,527,000	24,497,322	0	5,029,678	

別表（５） 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	預 金	398,805	3,300	402,105

別表（６） 要介護（要支援）認定者数（令和８年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
第１号被保険者	261	210	226	212	321	299	226	272	204	198	184	183	112	127	1,534	1,501
（65歳以上75歳未満）	23	19	19	27	27	29	22	31	14	17	16	15	7	8	128	146
（75歳以上）	238	191	207	185	294	270	204	241	190	181	168	168	105	119	1406	1,355
第２号被保険者	4	5	6	2	3	2	9	11	3	3	2	0	4	3	31	26
総 数	265	215	232	214	324	301	235	283	207	201	186	183	116	130	1,565	1,527

各認定者数の前年度数値は令和７年３月末

○第１号被保険者とは65歳以上

○第２号被保険者とは40歳から64歳

別表（７） 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和８年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
第１号被保険者	112	105	137	124	223	228	186	213	118	122	86	78	48	61	910	931
第２号被保険者	3	4	3	2	1	2	6	10	2	2	0	0	1	0	16	20
総 数	115	109	140	126	224	230	192	223	120	124	86	78	49	61	926	951

各受給者数の前年度数値は令和７年３月末

○第１号被保険者とは65歳以上

○第２号被保険者とは40歳から64歳

別表（８） 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和８年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
第１号被保険者	０	０	０	０	６	１３	１１	９	１４	１６	１３	６	１１	１２	５５	５６
第２号被保険者	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０	０
総 数	０	０	０	０	６	１３	１１	９	１４	１６	１３	６	１１	１２	５５	５６

各受給者数の前年度数値は令和７年３月末

○第１号被保険者とは６５歳以上

○第２号被保険者とは４０歳から６４歳

別表（９） 施設介護サービス受給者数（令和８年３月末）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療型医療施設 介護医療院		計	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
第１号被保険者	１０２	１０５	８４	８１	３３	３１	２１９	２１７
第２号被保険者	３	３	１	２	０	０	４	５
総 数	１０５	１０８	８５	８３	３３	３１	２２３	２２２

各受給者数の前年度数値は令和７年３月末

○第１号被保険者とは６５歳以上

○第２号被保険者とは４０歳から６４歳

審 査 の 総 評

一般会計・特別会計について鋭意精査したが、決算の計算について誤りもなく、証憑書類も整備され問題点はなかった。

総合計画及び町長の施政方針に沿って職務が遂行され、より効率的な行財政運営を目指し、行政水準の向上と町民の福祉の増進を主眼に、活力ある町づくり、住みよい町づくり等に努力されたことは高く評価できる。

契約担当部門の事務執行体制の強化及び確立並びに契約に係る競争環境の整備については、財政課入札契約係に組織体制の強化を図りつつ、庁内各部門がそれぞれ組織を挙げて、前年度から引き続き競争環境の整備について積極的に取り組まれた結果、令和7年度については、令和6年度と比較して委託契約及び工事請負契約、これに備品購入契約及びリース契約を加えた請負額の総額を見ると、設計額と実際の請負額に一定の差異が生じることになり、その結果、効率的な予算執行につながっている。

今後も、庁内各部門の職員がそれぞれの部門・役職において、一層のコスト意識を持って、更なる行財政改革に取り組みながら、積極的かつ効率的な行政運営につなげていただくことを要望する。

また、経常収支比率が90%を超え、財政の硬直化が見られるものの、その他の財政指標は健全な数値を示しているなど、財政状況は良好と言える。しかし、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費の増加、物価・労務費の高騰による物件費や普通建設事業費の増大に加え、次期ごみ処理施設建設に伴う負担金、将来のまちづくりに必要な投資的事業への対応も必要になるなど、財政需要の増加が見込まれており、厳しい財政状況になることが想定されることから、引き続き財源の確保と経費節減に一層の努力を求める。

なお、決算審査期間中に指摘した事項については、鋭意調査改善に努められたい。